

よりよい日本づくりに向けて

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。前回は、日本社会がかかえる「財界第一」「対米従属」「侵略肯定」という3つの根本問題のそれぞれで、国民のとりくみが新しい変化の可能性を広げていることについてお話ししました。

今回は、さらに進んで、その可能性を現実のものにしていく手順はといったどういうものか、その点について考えてみます。

「閉塞」は次の時代を準備する

長い歴史を振り返れば、人間の社会が「どうせ変わらない」ようなものでないことは明らかです。

古く縄文の時代には貧しい中にも独自の文化があり、支配する者／される者という分裂をもたない平等な社会がありました。そこに農耕を広く定着させた弥生時代からの戦乱がはじまり、強い武力をもつ者が弱い者を村ぐるみで奴隷にするという、深刻な対立と分裂をもった奴隷制の社会を生み出します。このとき、国家が誕生します。

この時代の支配者は、天皇をふくむ貴族たちでした。その貴族の軍隊だった武士たちが、反旗をひるがえして土地と農民を手に入れ、社会の新たな支配者となっていくのが封建制の時代です。この時代は豊臣秀吉の太閤検地たいこうを転換点に、さらに中世と近世という2つの段階に区切られます。さらに明治維新をきっかけに、日本社会はゆるやかに資本主義に進みます。この時代も天皇主権か主権在民かによって大きく2つに分けられます。

日本社会は誕生の瞬間から今日まで、大きな変化を繰り返してきました。現代の日本もそうした変化の中にあります。ただし、人の人生が数十年なのに、社会の大きな変化は100年単位の出来事で、変化の瞬間に生きた人以外には、なかなか実感が

できません。しかし、よく見ると戦後の70年という時間の中にも、小さくない社会の変化はたくさんありました。

日本が侵略戦争に破れ、アメリカによる軍事占領下におかれたのは1945年のことでした。そこから「対米従属」国家として中途半端な「独立」を遂げたのが1952年で、日本の従属を決定した旧安保条約は、1960年に新安保条約に改定されました。

他方で「憲法を暮らしの中にかそう」というスローガンのもと、福祉・教育・環境対策に力を入れた革新自治体が、全国各地に広がったのは1960～70年代のことでした。1970年代前半には、全人口の43パーセントが革新自治体に暮らししました。その後、自民党・公明党の企みと、社会党の転落（革新ばなれ）によって、1980年代以降これは各地で崩れてしまいました。

経済面で見れば、戦争による荒廃からの復興をへて、高度経済成長が始まったのは1955年のことでした。15年を超える長期の成長で、日本は一挙に、世界第2の生産大国に変身します。しかし、1970年代後半には低成長期に入り、1980年代後半の「バブル経済」をへて、1990年代以降は「平成の大不況」に入ってしまう。

この中で、1955年からほぼ一貫して政権を担当した自民党の支持者が減り、今日「財界第一」「対米従属」「侵略肯定」という自民党政治の転換が求められています。今の日本は「閉塞」と特徴づけられることもあります。しかし、「閉塞」はいつでも「古い時代の行き詰まり」で、同時に「次の時代の準備」をするものです。現代は、大局的にはそういう瞬間となっています。

多数者の合意で段階的な改革を

では、「次の時代」の日本は一体どのような社会であって、それはどのような手順で実現されるものでしょう。

政治の変化には、大小さまざまな規模の相違があります。自民党から民主党へ、ふたたび自民党へというこの6年間の政権の移動は、最近の政治では大きな変化だったといえるでしょう。しかし民主党の政権は「財界第一」など3つの根本問題については何の変化もつくれませんでした（そのため民主党に失望した少なくない人が政治そのものに失望し、選挙の投票率が下がっています）。

これに比べると戦前から戦後への変化は、天皇主権が主権在民に変わった点でも、日本を独立した帝国から、植民地をもたないアメリカに従属する国に変えた点でも、はるかに大きな変化でした。さらに視野を広げれば、明治維新をつうじた封建制から資本主義への変化は、これよりはるかに大きなものでした。

今後の日本の変化を見通すときにも、変化の規模の相違に注目することが必要です。

たとえば暴走する安倍内閣を倒すことと、自民党政権を倒すことと、3つの根本問題を解決していくことは、それぞれレベルの違う問題です。そのことは安倍暴走ストップのとりくみに、少なくない自民党の元大幹部が同調していることにもあらわれています。

このことは、これからの社会の変化や発展が、多数者の合意にもとづいて、合意できる範囲での改革（変化）を積み重ねる形でしか進んでいかないことを示しています（そうした社会の性質は、歴史的には、主権在民と議会制民主主義の誕生によってつくられました）。

根本のところ「侵略肯定」の立場にある人でも「安倍70年談話をいま出すべきではない」「首相の靖国参拝は控えた方がいい」といったところでは、財界人もふくめてかなりの合意が可能です。そうしなければ、成長するアジア経済への関わりを深めることができませんし、アメリカからの強い批判もかわせないからです。

「対米従属」については、日米軍事同盟が必要

だという人でも「辺野古での基地建設の強行はひどすぎる」「憲法9条を変える必要はない」「これまでどおり専守防衛でいい、海外派兵はいやだ」という方が少なくないのではないのでしょうか。

「財界第一」についても、経済の中心は大企業だが「いまの日本の格差は広がりすぎ」「ブラック企業はやりすぎ」「消費税を10パーセントにすれば経済が壊れる」という意見の人は、やはり少なくないのではないのでしょうか。

主権者としての国民の成熟が不可欠

こうして変化の先々により大きな改革を展望する人も、目の前の小さな変化以上は望まない人も、その時々、手の取り合える範囲で多数の合意をつくり、合意の範囲で社会をつくりかえていく。現在の「閉塞」からの脱出には、そうしたとりくみを積み重ねていくことが必要です。

変化を急いで、合意をこえた改革を行えば、社会の中には逆戻りの新しい力が生まれます。社会を安定的に変えていくには、多数の合意にもとづく段階的な改革という道を通るしかありません。

このつくりかえには市民運動や労働運動の高まりだけでなく、直接に、政治を変えようとする運動が不可欠です。たとえば「ブラック企業をなくしたい」という合意があれば、国民には、それを実行する意思をもった政治をつくる力が求められます。どの政党に、どうはたらきかけ、どの政党を支援し、あるいはどういう政党同士の連合を求めるのか。それらを冷静に話し合い、判断し、行動する、主権者としての国民の成熟が求められます。

この意味で、社会の発展は、いつでも社会の主人公としての人民の成長を土台とします。社会の発展は、現代では主権者の成長そのもので、日本社会の今後の段階的な発展も、主権者である国民の段階的な成長に応じたものとなっていくのです。

今回はここまでです。いかがでしたか、何か新しい発見はありましたか。

次回の最終回は、資本主義を超える新しい社会の探求を紹介してみます。ではまた。